

2050年カーボンニュートラル に向けた取組

令和3年4月12日

環境大臣・気候変動担当大臣

小泉進次郎

再エネに対する発想の転換を

- 日本は、化石燃料の輸入のために総額約17兆円を海外にフローとして支出
- 環境省試算では、我が国には電力供給量の最大2倍の再エネポテンシャルが存在
- 再エネだけを「国民負担」と位置づけるのではなく、「将来世代のための投資」と位置付ける発想の転換が必要

化石燃料の輸入総額：約17兆円

(2019 年)

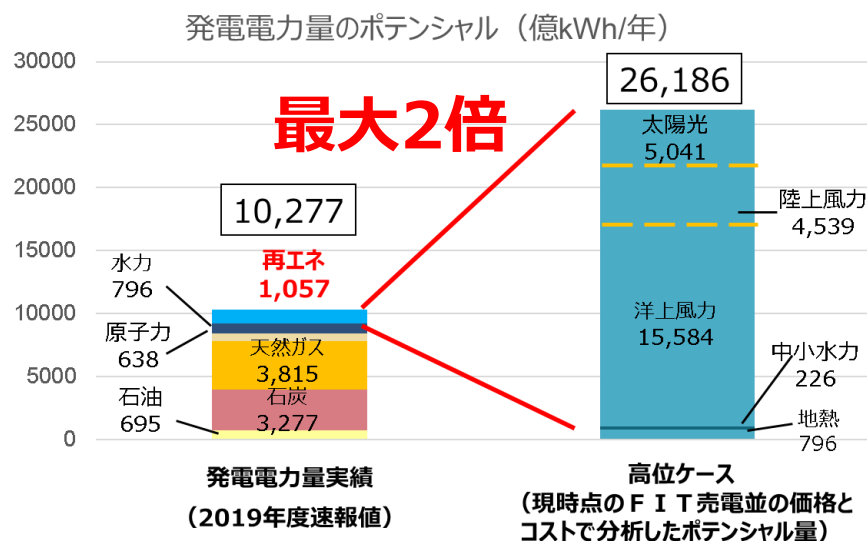
化石燃料内訳

石炭： 約2.6兆円

石油： 約9.5兆円

ガス： 約4.9兆円

出典：日本貿易統計（財務省）



発電電力量実績：出典は総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）

ポテンシャル：賦存量を元に法令等による制約や事業採算性を踏まえ環境省が算出

- 化石燃料への支払いは、一過性のフローとしてのコストである。
- 再エネだけを「国民負担」と位置づけるのではなく、CO₂等を排出しない再エネ設備投資を促進する「将来世代のための投資」と位置付ける発想の転換が必要
- 地域内の資金循環による産業や雇用の創出、災害に強い地域作りなど、地域課題の解決にもつながる。

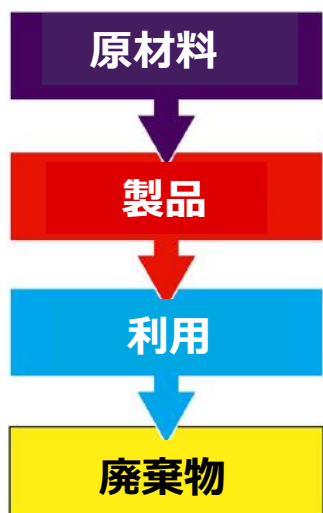
サーキュラーエコノミーで世界市場 約500兆円

■ サーキュラーエコノミー（循環経済：CE）の移行に向けて

- ① すでに民間は動いており、移行への促進を強力に進め、**資源循環ビジネスを活性化**
- ② 政府も新法で後押し：プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案を国会に提出
- ③ 官民連携も立ち上がっており、我が国の**先進的事例を国内外に発信**

■ 我が国の強みである循環経済を**競争力の源泉**とし、**500兆円の市場を取りに行く** (出典) Accenture Strategy 2015

リニアエコノミー (線型経済)



再設計

サーキュラーエコノミー (循環経済)



● プラスチック政策で様々な創意工夫のビジネス展開

水分や酸素を通さない
新たな紙素材への転換



付け替え容器



PETボトル自主回収



● 経団連と環境省・経産省の循環経済パートナーシップ発足



国際的な競争に勝ち抜くため、世界水準の投資を

- 脱炭素ドミノ実現には、世界のESG投資（**約3000兆円**）の呼び水となる政府による投資が重要。

政府の投資額

米国	8年間	約220兆円	気候変動関連を含むインフラ投資
E U	7年間	約70兆円	グリーン投資

